

### 3. 経営成績および財政状態

#### (a) 経営成績

##### (1) 当期の概況

###### 全般的概況

当期におけるわが国経済は、輸出と設備投資を中心とする景気回復を続けており、今年に入ってからこれが一段と加速してまいりました。海外でも米国経済が設備投資と個人消費により堅調に成長しつづけ、またアジア経済も輸出増加に伴って緩やかに増勢しております。一方、欧州経済は景気回復ペースが総じて緩慢なものにとどまり、低迷から抜け出せない状況で推移しました。

当社の関連市場では、大企業製造業を中心とした設備投資の拡大の影響で当社の主力である制御システム機器と業務民生機器の需要が大きく増加しました。

また、当社は当期の年度方針を前年度に引き続いて「事業最強化」とし、特に前半では「グループ生産性構造改革の貫徹」に最注力するとともに、後半においては、より強化された収益基盤を維持しつつ、徐々に成長への基盤整備への準備を進めてまいりました。当社の主力事業であるインダストリアルオートメーションビジネスおよびエレクトロニクスコンポーネンツビジネスならびにヘルスケアビジネスの売上高については、国内外の景気回復および営業施策の展開などにより好調に推移しました。また、ソーシャルシステムズビジネス（ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーを含みます。以下、同じ）の売上高も、国内における新紙幣発行対応需要の影響を受けて好調に推移しました。またオートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスの売上高は主要客先の低調の影響もありましたが堅調に推移しました。その他部門については、事業開発本部でのプリントシール機が市場成熟化、パソコン周辺機器が低価格化などにより厳しい結果となりました。これらの結果、当期の売上高は、国内・海外とも好調で5,848億89百万円（前期比9.3%増、前期実績5,350億73百万円）となり、前期比で増収となりました。

利益につきましては、売上高が伸びたこととともに生産性構造改革の貫徹による固定費削減効果とが相まって、大幅に増加し、営業利益は514億3百万円（前期比59.1%増、前期実績は323億13百万円）、税引前純利益は479億84百万円（前期比約10倍、前期実績は47億32百万円）、当期純利益は268億11百万円（前期比約52倍、前期実績は5億11百万円）と、いずれも過去最高益を収めることができました。また、中期の経営目標指標としておりましたROE10%を1年前倒して達成することができました。

###### セグメント別の状況

当期よりオートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスを、従前のエレクトロニクスコンポーネンツビジネスから分離する組替を行ったため、以下のセグメント別の売上高前期比につきましては、この組替後の数値により計算しております。

##### インダストリアルオートメーションビジネス

各種制御用機器では、機械・装置に関わる設備投資が好調な中で、地域別では中華圏、東南アジア、日本等での売上が大きく増加しました。業界別では半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）向けが極めて好調に、自動車向けは順調に推移しました。アプリケーションでは新ニーズとしての品質・安全・環境分野が大きく増加しました。

国内市場では年後半からのデジタル家電の急速な普及による半導体、FPD関連市場等での設備投資が好調な中で、半導体・FPD、電子部品、自動車、食品、工作機、搬送機、包

(添付資料)

装機業界などへ業界攻略活動を強化し、製造業のIT化や品質向上等に伴うソリューションを提供することにより、基板検査装置、変位センサ、視覚センサ、モーションコントロール機器、セーフティ用機器などの売上が大きく増加しました。

海外市場においては、北米での売上が全般的に好調でした。欧州ではユーロ高と設備投資の不調な中で、懸命の営業努力により堅調に推移しました。東南アジアと中華圏の売上は、顧客へのダイレクトマーケティング、チャンネルの強化、社会インフラへの取組みの強化等により、大きく増加しました。

この結果、セグメント合計の売上高は2,296億38百万円(前期比13.4%増)となりました。

#### エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

世界的な市場環境が回復する中、急激な円高への移行、欧米顧客の中国への移転加速など事業環境が大きく動きました。熾烈な価格競争、売価ダウンの加速など厳しい市場環境ではありましたが、家電業界向け商品、通信業界向け商品、モバイル向け商品が好調に推移し、売上高は大きく増加しました。特に、平成13年度より発売しました携帯電話用バックライトの売上高が急速に伸び前期比で倍増しました。また、モバイル商品も、超精密加工技術による狭ピッチの携帯電話用FPC(フレキシブルプリントサークル)コネクタや同じく携帯電話用LEDライトモジュールが売上高を伸ばしました。また、中国、欧州においては通信インフラの急激な立ち上がりにより、基地局用リレーの売上高が伸びました。

この結果、セグメント合計の売上高は889億88百万円(前期比12.1%増)となりました。

#### オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

車載電装品事業における市場環境は、国内では自動車生産台数がほぼ横這いとなる中で、レーザーレーダーや電動パワーステアリングコントローラー、さらにドア開閉コントローラーなどの新商品が立ち上がり売上増に貢献しました。これらは今後の成長領域と期待される新商品であります。

海外においては、ビッグスリーを中心とした北米の自動車生産台数の減少、円高の進行などの為替インパクトの影響、さらに、車載用リレーの価格競争激化など、北米の市場環境は厳しい状況でした。一方、欧州、韓国、アジアは比較的堅調に推移し、特に欧州の電装品メーカー向けの車載リレーは大きく売上高を伸ばしました。

この結果、セグメント合計の売上高は588億24百万円(前期比1.1%減)となりました。

#### ソーシャルシステムズビジネス

電子決済システム事業では、次期の下半期に予定されている新紙幣発行に向けATM(現金自動預金支払機)や紙幣自動両替機などの更新および改造の需要が増大しました。海外向けは概ね堅調に推移しました。

駅務システム事業は、ICカード対応をはじめとする旅客サービス向上を目的とした主要機器の更新需要が堅調に推移しました。

交通管理・道路管理システム事業は、都市内高速道路向けの大型需要で好調に推移しました。

この結果、セグメント合計の売上高は1,359億97百万円(前期比16.6%増)と大きく増加しました。

#### ヘルスケアビジネス

国内・海外ともに医療費抑制や健康ニーズの高まりを受けて売上は大きく増加しました。国内では高血圧患者の増加と家庭血圧測定の有効性の浸透により、電子血圧計の売上が好

(添付資料)

調に推移しました。また新商品の投入と広告投資により、体組成計のマーケット・シェアが飛躍的に拡大いたしました。さらに、コンパクト性を追求したマッサージチェアも売上に寄与しました。

海外においても高血圧患者の増加を背景に、全エリアでの売上が拡大しました。特に米国においては電子血圧計に加え、COPD(慢性呼吸器疾患)患者向けのネブライザの売上が大幅に増加しました。また、中国においても営業拠点、サービス拠点の拡充と、広告宣伝投資による需要喚起により、売上が大幅に伸長しました。

この結果、セグメント合計の売上高は469億62百万円(前期比10.9%増)となりました。

## その他

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。新規事業の探索育成では遠隔監視システムなどのマシン・ツー・マシンビジネスの領域で市場性の検証を実施しました。既存事業では、コンピュータ周辺機器事業が市場価格低下の状況が、またエンタテインメント事業で業務用ゲーム機器の競合激化の状況が続きました。

この結果、セグメント合計の売上高は、前下期からオムロンアルファテック株式会社が連結対象外になった影響も含め、244億80百万円(前期比29.5%減)となりました。

## 利益配分について

当期の配当金につきましては、前述の「利益配分に関する基本方針」に基づき、当期および前期の業績を斟酌のうえ、1株当たり期末配当金を、中間配当金と同じく普通配当6円50銭とし、併せて創業70周年記念配当7円を加え、年間で20円とさせていただく予定です。

## (2) 次期の見通し

### 全般的見通し

次期の経済環境につきましては、米国経済が循環的な回復力を強める設備投資と堅調な個人消費を両輪とする成長が続くものとみられ、またアジア経済では輸出増加に伴って設備投資や個人消費の域内民需が緩やかに増加しつづけると見られます。日本経済につきましては円高や素材価格上昇などの懸念があるものの、米国主導の世界経済の成長やIT・デジタル景気の持続などで、緩やかな景気回復は続くものと思われれます。

このような環境のなか、当社はROE10%レベルの収益性を確実に維持しつつ、成長へのギアシフトを明確にする観点から次期の年度方針を「ROE10%の維持と成長への構造確立」といたしました。また、副題としての運営方針を「不断の構造改革～成長と収益のバランス～」とし、将来の成長のためにその領域を明確にした経営資源の集中を行う一方で、目指すべき収益構造の実現に向けて持続的な効率化を進めてまいります。具体的には、中国での本格事業成長をにらんで中国での強固な事業インフラ体制の構築、技術を軸にした成長戦略として、特定したコア技術で顕在化しつつある成長市場に順次重点投資、目指す収益構造への不断の改革、キャッシュフロー・マネジメントの導入整備を重点項目として取り組んでまいります。

なお、本年10月1日に株式会社日立製作所とATM(現金自動預金支払機)等の事業を統合し、会社分割により共同で設立する新会社に承継する予定です。

次期の業績見込みといたしましては、既存事業の収益構造強化を展開して営業利益を増加させ、その一方で、中国成長投資、新規領域での成長投資および規制化学物質対応の投資の費用増も見込み、売上高6,100億円、営業利益540億円、税引前純利益500億円、当期純利

(添付資料)

益 290 億円を見込んでおります。なお、為替レートは、1 米ドル 105 円、1 ユーロ 125 円を前提としています。

セグメント別の見通し

#### インダストリアルオートメーションビジネス

設備投資を中心とした好調な経済環境の継続とともに、国内においては代理店施策やソリューション事業の拡大に取り組み、また海外では中国での営業力増強や新商品投入などにより事業量は拡大し、当期比 4.1% 増を見込んでおります。

#### エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

業務民生用領域の経済環境の回復が引き続き期待できるものの、価格を中心とした競合がますます激化するなかで、マイクロレンズアレイの価格競争力および営業力の格段の強化をはじめ大型バックライト市場で事業拡大、モバイル業界向けオリジナル専用商品の市場投入、中国での生産・売上増強などにより、全体で当期比 20.2% 増を見込んでおります。

#### オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

国内の自動車販売台数が微増傾向、北米自動車販売台数は回復傾向が各々見込まれるとともに、国内外の顧客メーカーの新車投入への対応および車載用コンポ事業の強化などにより、当期比 6.2% 増の見込みです。

#### ソーシャルシステムズビジネス

駅務システム事業では関西 IC カード化対応および新紙幣発行対応改造需要などが見込めますが、電子決済システム事業で新紙幣発行対応需要の大幅な減少が見込まれ、また交通管理・道路管理システム事業では行財政の逼迫を背景に厳しい事業環境の見込みで、全体で当期比 8.1% 減を見込んでおります。

#### ヘルスケアビジネス

国内・海外とも健康志向の高まりが続いており、血圧計をはじめ体組成計、ネプライザの需要は引き続き拡大が見込まれます。また国内では販売チャネル拡大でマッサージチェアの高い伸びが見込まれます。一方、中国向けでは都市部を中心とした健康機器市場への展開に注力し、全体で当期比 5.4% 増を見込んでおります。

#### その他

事業開発本部における通信機器がブロードバンド人口の増加などに伴い需要増が見込まれ、全体で当期比 10.3% 増を見込んでおります。

利益配分について

次期の利益配分につきましては、前述の「利益配分に関する基本方針」に基づき、1 株当たり年間 20 円（中間配当 10 円）とする予定です。

(添付資料)

## (b) 財政状態

### (1) 当期の状況

#### 当期の財政状態

総資産	5,922億73百万円(前期末比248億74百万円増)
株主資本	2,747億10百万円(前期末比231億円増)
株主資本比率	46.4%(前期末比2.1ポイント増)

総資産は、前期末に比べ248億74百万円増加しました。上場株式の時価評価によって投資有価証券が194億70百万円増加し、また当期純利益の増加などにより現金および現金同等物が151億40百万円増加、さらに売上高の増加によって受取手形および売掛金が112億96百万円増加しました。一方、上場株式の時価評価および個別会社の欠損金の減少などで繰延税金が186億85百万円減少しました。

株主資本は、当期純利益が268億11百万円に大幅に増加し、また上場株式の時価評価で未実現有価証券評価益が118億3百万円増加したことなどによって、前期末に比べ231億円増加しました。

#### 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の大幅増益、繰延税金や退職給付引当金の増加などにより806億87百万円の収入となり、前期に比べ388億33百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、成長への基盤整備のための設備投資を年度後半より積極的に実施したことなどから、344億84百万円の支出(前期比38億51百万円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関からの借入金の返済(179億35百万円)および自己株式の取得(84億11百万円)などにより、281億19百万円の支出(前期比261億23百万円の支出増)となりました。

以上より、当期末の現金および現金同等物の残高は950億59百万円で、前期末に比べ151億40百万円増加する結果となりました。

### (2) 次期の財政状況の見通し

次期については、中国でのインフラ整備を含めた成長投資、成長戦略としての商品開発投資、規制化学物質対応の投資などを見込んでおります。

これら投資の費用増加があるものの、当期の営業利益レベルを確保する見込みであるため、営業キャッシュ・フローは当期と同水準になる見込みです。

これら投資の基本的支出を重点的に予定しておりますので、投資キャッシュ・フローは増加する見込みです。

財務活動につきましては、金融情勢をみながら、グループ全体の効率的な資金配置と資金水準を確保し、柔軟な調達・返済を実施してまいります。なお、当期末における「1年以内に返済予定の長期債務」300億36百万円のうちそのほとんどが無担保転換社債であり、この償還期限は次期の上半期末です。

以上のとおりのキャッシュ・フロー見通しであり、当期末の現金および現金同等物の残高950億59百万円は、現時点での経済状況における事業活動は十分適当な水準と考えております。

(添付資料)

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

直近5連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドはつぎのとおりです。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
自己資本比率(%)	58.0	55.0	54.3	44.3	46.4
時価ベースの自己資本比率(%)	129.4	88.6	86.8	81.1	105.6
債務償還年数(年)	1.2	1.3	1.7	1.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.3	28.8	26.7	29.2	66.3

(注)・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数を控除)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書中の「支払利息の支払額」を使用しています。

業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によりこれら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、( ) 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、( ) 当社製品・サービスに対する需要動向、( ) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、( ) 資金調達環境の大幅な変動、( ) 他社との提携・協力関係、( ) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。